

「くまもと DX アクションプラン（素案）」に対し意見表明

～セキュリティ対策とともに、インシデント発生に備えた体制整備の必要性等に意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会九州支部熊本損保会（会長：桶本 茂生 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 熊本支店長）では、2024年1月4日付で公表された「くまもと DX アクションプラン（素案）」の意見募集に対し、2月1日付で意見表明を行いました。

当該プランは、日々進歩するデジタル技術やデータを効果的に活用し、行政サービスや日々の暮らしの中に新たな価値や多様な選択肢を生み出すことで、デジタルの恩恵が全ての熊本市域、市民に行き渡り、誰もが毎日の「便利」を実感できるマチの実現を目指して策定するものです。

熊本損保会では、地域・防災 DX に関する「アプリやデータを活用し、地域活動の担い手確保・地域防災力の向上を図ります。」との目的に賛同しております。また、産業・環境 DX における「中小事業者等のDX推進支援」については、推進と同時に、市の積極的なアプローチにより、セキュリティ体制の重要性に関する認知や体制の構築について周知・支援が必要である等、次の意見を表明しております。

《主な意見内容》

P21 04. 施策・アクション事業 2.7つの基本施策 ④地域・防災 DX

「今後の取組」において 4-5 中小事業者等のDX推進支援が掲げられておりますが、DXの推進と同時に、市の積極的なアプローチにより、セキュリティ体制の重要性に関する認知や体制の構築について、周知・支援が必要と思慮いたします。

P23 04. 施策・アクション事業 2.7つの基本施策 ⑥地域・防災 DX

「アプリやデータを活用し、地域活動の担い手確保・地域防災力の向上を図ります。」との目的に賛同いたします。

なお、「これまでの取組」において、「導入しています。」「構築しました。」との記載がされていますが（システムを導入することが目的ではない）、システムの導入により、目的に掲げる「担い手の確保」や「地域防災力」が、どの程度向上したのか記載いただきたい。

P40 06. 推進に向けて 3. データの適正かつ効果的活用

「デジタル技術の急速な進展やデータ利活用の拡大に伴い、利便性の高いサービスが次々と創出される一方で、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃によるシステム障害や個人情報の漏えいなど、セキュリティリスクは増大しており、情報セキュリティに対する重要性和責任は一層増しています。」との方針については、セキュリティリスクから各種システムを防御することは、市民の権利・利益を守り、行政の安定的、継続的な運営のためにも必要不可欠であることから、賛同いたします。

「具体的取組」にあるように、セキュリティを技術的・人的および組織的に対応することは重要ですが、どれだけセキュリティを強化しても、インシデントの発生可能性を皆無にすることは困難であることから、CSIRT などのインシデント発生時の体制整備にも賛同いたします。